

物価高対策緊急支援事業委託業務 アプリ仕様書

物価高対策緊急支援事業委託業務においてポイント等の給付のために整備するアプリは、本仕様書に定める機能を備えるものとする。なお、本仕様書は、本道が要求する要件を提示し、事業の目的を達成するための提案を受けるためのものであり、仕様の詳細については、受託者からの提案内容を踏まえて協議のうえ、決定する。

1 基本事項

(1) 履行期間

- ア 本システムの初期整備作業
契約締結日から令和8年6月30日(火)まで
- イ 本システムの提供（運用）
初期整備作業終了後、遅くとも7月1日（水）までに運用を開始するものとする。
- ウ 契約の更新
契約期間満了時には、必要に応じて契約更新をする場合がある。

(2) 利用規模

道民が広くアプリを利用することを想定し、安定稼働が可能な拡張性のある設計とすること。

(3) 運用・提供形態

- ア 運用・保守
アプリの整備後、運用及び保守管理についても受託者が行うこと。
- イ 継続的な機能向上
本契約は、定額の利用料の範囲内で、アプリの機能改善・最新化が継続的に行われることを前提とする。

(4) テスト

受託者は、本番環境と同等のテスト環境を準備し、動作確認のためのテスト期間を十分に設けること。

(5) セキュリティ・品質管理体制

- ア 本アプリに係るデータの保存場所は、十分なセキュリティ対策が講じられた国内のサーバーとし、定期的なバックアップを実施して、データの保全を行うこと。
- イ サーバリソースを柔軟に拡張・縮小できる構成とし、申請受付開始直後など、アクセス集中が予想される期間にあっても、安定した稼働を確保すること。
- ウ 管理システムへのアクセスログおよび操作ログ情報を取得・保存する体制を有すること。

2 システム共通要件

(1) 稼働時間及び対応環境

- ア 稼働時間
原則として24時間365日稼働とする（メンテナンス時などを除く）。
- イ 対応環境
スマートフォン上で動作すること。iOS 16以上、Android 11.0以上を基準とし、App StoreおよびGoogle Playに登録・公開されること。

(2) アップデート及びOS 追従

スマートフォンOSのバージョンアップが行われた際は、速やかに動作検証を行い、必要なアップデートを実施すること。

3 機能要件

本アプリは、以下の機能を備えること。

なお、利用者の利便性向上の観点から、アクセシビリティ(外国人対応を含む)、ユーザビリティなどに最大限配慮した設計とすること。

(1) 公的個人認証サービス (JPKI) 及び情報更新

マイナンバーカードの署名用電子証明書を用いて地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ電子証明書の有効性を確認し、公的個人認証を行うと同時に、利用者の最新の基本4情報(氏名・住所・生年月日・性別)を取得・保持できること。

また、署名用電子証明書を活用し、住民の転居等に伴う基本4情報の変更を自動的に検知・更新する機能を有すること。

(2) 認証レベルの柔軟性

個別機能の性質やセキュリティレベルに応じ、その機能ごとに認証レベル(メールアドレスによる簡易認証、またはマイナンバーカードによる公的個人認証等)を個別に設定・切り替えができる機能を有すること。

(3) 拡張性

マイナポータルAPIとの連携実績を有するか、API連携に対応可能な拡張性を備えていること。

将来的に防災や広報広聴などの機能追加や他のアプリと連携できる拡張性を備えていること。

(4) 個別の機能要件

ア 基本機能

マイナンバーカードに記録されている基本4情報を用いて、各種機能等を稼働させるための基本となるアプリケーションを提供すること。

項番	分類	機能概要
1	利用環境	OSにiOSもしくはAndroidを採用している端末でかつ、マイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を読み取れる端末であること。
2	利用環境	不具合が認められた場合は、バージョンアップ等により、速やかに対応を行うこと。ただし、OSのバージョンアップや利用者のスマートフォンの環境に起因するものを除く。
3	公的個人認証	マイナンバーカードの署名用電子証明書を用いて地方公共団体情報システム機構(J-LIS)へ電子証明書の有効性を確認し、公的個人認証を行う。また、利用者の最新の基本4情報(氏名・住所・生年月日・性別)が取得可能であること。
4	公的個人認証	マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書を用いた利用者が、利用者本人であることが確認できること。また、券面事項入力補助APから利用者の基本4情報が取得可能であること。
5	公的個人認証	署名用電子証明書を活用し、基本4情報の自動更新機能を有すること。
6	公的個人認証	マイナポータルAPIとの連携により、利用者の世帯・課税・所得金額に関する情報を取得できること。
7	公的個人認証	6のAPI連携機能は、1(1)アの初期整備作業期間によらず、遅くとも令和8年10月1日(木)までに使用可能とすること。
8	確認機能	1ユーザー1IDを確実にするため、基本アプリへの登録時及び再登録時の利用者の重複を確認できること。
9	情報読取	スマートフォンのカメラを起動し、二次元コードを読み取る機能。
10	通知機能	管理者からの通知等を受け取れること。通知は基本アプリの非動作中であっても受け取れる仕様とすること。
11	通知機能	プッシュ通知の履歴を閲覧できること。
12	機能連携	各機能間での情報連携が可能であること。 (例)地域ポイントの利用者に対し、アンケート機能を活用してアンケートを送信できること。
13	閲覧機能	自身のアカウント情報が参照できること。
14	閲覧機能	アプリに係る利用規約を参照できること。
15	閲覧機能	アプリに係るプライバシーポリシーを参照できること。
16	閲覧機能	アプリのサービス提供者情報及び問合せ先が確認できること。

イ 地域ポイント

マイナンバーカードによる個人認証を活用してアプリ上で申請する機能を備えること。給付対象者に地域ポイントを発行し、利用者が画面上で確認できること。また給付されたポイントを取扱店舗で使用できること。

基本機能6のマイナポータルAPIとの連携後は、利用者が給付対象者であるか審査できる機能を備えていること。

項番	分類	機能概要
1	閲覧機能	利用者がポイント残高を確認できること。
2	支払機能	利用者が店舗に設置されたQRコードを読み取り、ポイントで支払いができること。
3	閲覧機能	利用者がポイント取扱店舗を検索でき、一覧表示できること。
4	閲覧機能	過去のポイント取得や取引履歴を確認できること。
5	事業者用	店舗決済用QRコードを発行できること。
6	事業者用	発行可能な店舗決済用QRコードは下記の運用が可能なこと。 ・レジ毎など店舗内でもQRコードの使い分けが可能 (QRコードタグ機能) ・QRコードはダウンロードして印刷が可能
7	事業者用	取引を取消できること。
8	事業者用	自店舗の売上履歴及び個別の取引履歴が表示できること。
9	事業者用	取引履歴等をCSV形式でダウンロードできること。
10	事業者用	委託者から取扱店舗への振込予定や履歴等を確認できること。
11	事業者用	全銀ファイルフォーマットに対応した振込用データと、CSVデータを出力できること。
12	事業者用	管理者向けの問い合わせ先情報が表示されること。

ウ 景品交換

地域ポイントを他社のポイントへ交換できること。

項番	分類	機能概要
1	交換機能	地域ポイントを他社のポイントへ交換できること。
2	交換機能	交換可能な他社のポイントが一覧で表示されること。
3	交換機能	配送が必要な商品の場合は、配送先情報を入力できること。
4	閲覧機能	交換を申し込んだ履歴が表示され確認できること。
5	閲覧機能	交換が完了したら、その結果を確認できること。

エ お知らせ

利用者向けの記事の配信やメッセージを送付する機能を備えること。メッセージは、特定の市町村や属性（高齢者、子育て世帯、若者、単身者など）の方々へ限定して通知できるものであること。

項番	分類	機能概要
1	記事	お知らせ記事を利用者が閲覧できること。
2	記事	利用者の属性情報を元におすすめ記事を表示できること。
3	記事	外部サイトURLへのハイパーリンクやPDF・画像ファイルなどの閲覧に対応すること。
4	メッセージ	利用者が受け取ったメッセージの一覧を閲覧できること。
5	メッセージ	利用者がメッセージをタップすることで、メッセージの詳細を閲覧できること。
6	メッセージ	外部サイトURLへのハイパーリンクやPDF・画像ファイルなど添付ファイルの閲覧に対応すること。
7	メッセージ	メッセージのプッシュ通知を受信することができること。

オ アンケート

選択式・自由記述など利用者向けアンケートを作成し、集計できること。アンケートは、特定の市町村や属性（高齢者、子育て世帯、若者、単身者など）の方々へ限定して通知できるものであること。

なお、アンケート機能は、1(1)アの初期整備作業期間によらず、遅くとも令和8年10月1日(木)までに使用可能とすること。

項番	分類	機能概要
1	表示機能	利用者が回答・確認できるアンケートを表示できること。
2	表示機能	利用者が閲覧可能なアンケートを検索できること。
3	表示機能	利用者が回答した内容を確認できること。
4	回答機能	利用者がアンケートを入力し、回答・送信できること。
5	回答機能	PDF・画像ファイルなどをアンケート回答時に添付できること。
6	通知機能	回答のリマインドなどに関するプッシュ通知を受け取れること。

4 その他の事項

(1) データの引継ぎ

契約期間終了時には、本道が指定したデータを引き継ぐこと。データ形式はCSV形式を基本とする。引継ぎ完了後、受注者は速やかに当該データを確実に消去し、報告すること。

(2) サポート窓口

職員からの操作方法や障害に対応する窓口を平日（9:00～17:00等）に設置すること。
障害発生時は、時間外に関わらず即時の対処および報告を行う体制を整えること。